

## 「経営・観光セミナー」

仙台空港民営化10年～これまでの軌跡と今後の展望について～

講師：仙台国際空港株式会社 代表取締役社長 前田 基 氏

当財団は2026年9月4日（金）に、七十七銀行本店5階第一会議室において特定テーマセミナー『経営・観光セミナー』仙台空港民営化10年～これまでの軌跡と今後の展望について～を開催し、同時にZoomによるオンライン配信を行いました。本特集では、講師である仙台国際空港株式会社 代表取締役社長 前田基氏の講演内容をご紹介します。



前田 基 氏

### 1. はじめに

本日は七十七ビジネス振興財団経営・観光セミナーにお招きいただきまして、誠にありがとうございます。仙台空港はお陰様をもちまして、民営化から満10年を迎えることができました。これもひとえに本日ご出席の皆様、空港をご利用の皆様、関係各位のご指導とご支援の賜物であり、感謝申し上げます。本日はこの10年と今後の展望につきましてご紹介させていただければと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

### 2. 仙台空港の概要

まず仙台空港の概要についてご説明いたします。仙台空港は名取市と岩沼市にまたがる海岸から約1kmの位置にあります。現在航空会社8社の定期便が就航し、国内8空港との間で1日に51往復運航しています。運用時間は朝の7時半から夜の22時までの14時間半です。仙台駅とは空港アクセス鉄道により約25分で結ばれており、空港利用のお客様の約半数が鉄道利用で空港にお越しになります。仙台駅からは新幹線を利用し、東北全ての県庁所在地にアクセス可能であり、東北の空の玄関口であることも仙台空港の特徴の1つです。

また、滑走路は空港の発祥である小型機用のA滑走路と定期便が使用するB滑走路があります。さらに航空大学校仙台分校、航空保安学校岩沼研修センター、海上保安学校宮城分校と、航空に関する様々な学校が立地していることも特徴です。



## 仙台空港のネットワーク

国内線で便数が多い就航先は新千歳、伊丹、福岡。国際線は現在、ソウル、台北、高雄、香港との間で5つの航空会社が週29往復運航しています。このうち台湾路線は台北と高雄を合わせまして週20往復しており、国際線の大半を占めています。仙台空港に就航した最初の国際線は、アジアナ航空が運航するソウル便で、今年で就航36年になります。当初は金浦空港と仙台空港を繋ぐ路線として運航していましたが、仁川空港の開港にあわせて現在の路線となりました。

国土交通省航空局が公表している空港別旅客数によると、年間旅客数400万人前後の仙台空港は例年10位前後に位置しています。上位には年間旅客数500万人台の鹿児島空港、さらに1,000万人台の中部セントレア空港、大阪伊丹空港があります。



## 3. 仙台空港10年の歩み

### 民営化のきっかけ

仙台空港の民営化のきっかけは東日本大震災でございす。地震発生から70分後に空港へ津波が到達し、ほぼ全てのエリアが冠水、瓦礫や倒木、多くの車両が空港内に流れ込み大きな被害に見舞われましたが、各方面からの手厚い支援を受け、震災発生から1か月後には国内線の臨時便が運航を再開、半年後にはターミナルビルが完全復旧し、国際線の定期便も運航を再開しました。

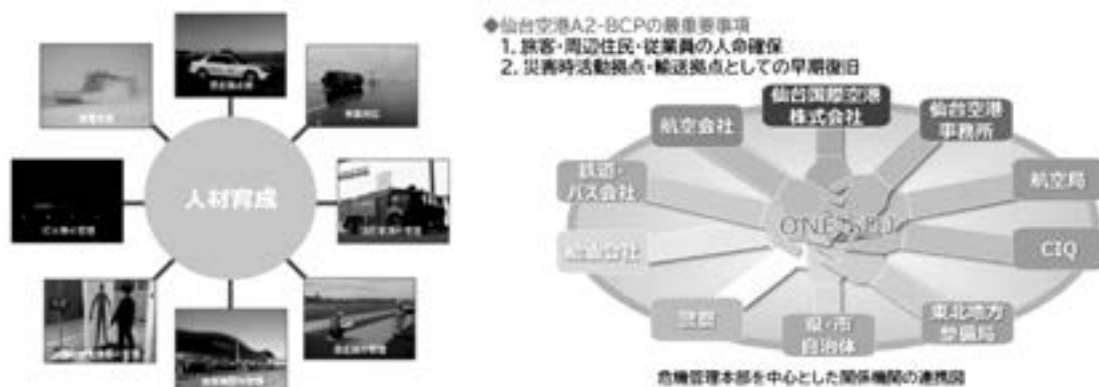
震災からの復興計画を取りまとめる宮城県は、仙台空港の民営化を創造的復興の一環と位置づけ、2012年10月に「仙台空港の経営改革に関する 宮城県基本方針」を国に提出し、民営化への取組みを開始しました。2014年2月に国と宮城県が「仙台空港の経営一体化に関する基本合意書」を締結し、2015年9月には、東急株式会社、前田建設工業株式会社、豊田通商株式会社で構成するグループが優先交渉権者に選定されました。11月には空港ビル事業、商業、貨物ターミナル事業を営む旧第三セクター3社を母体に当社（仙台国際空港株式会社）が設立され、2016年7月1日より当社による空港運営事業がスタートしました。

当社の社名は仙台国際空港株式会社ですが、空港法に定める空港の名称は仙台空港です。当社のロゴマークは東北6県を表す6羽の鳥が共に世界に羽ばたき広がっていく未来の姿を象徴しています。民営化の将来ビジョンとして「プライマリー・グローバル・ゲートウェイ」を掲げ、東北を発着する航空旅客から一番に選ばれる空港となること、最も重要な航空貨物の拠点となることを目指しています。なお、仙台空港は国管理空港の中で最初の民営化空港となりますが、空港の民営化と申しまして分かりにくいところもあると思います。国は国有地である空港敷地の所有権を維持したまま、当社に運営権を付与するコンセッション方式が採用されたものであり、民営化の前後を比較してご説明しますと、民営化前に旧第三セクターが担っていた貨物ビル事業と旅客ターミナルビル事業、地元自治体・経済界が取り組んできた航空会社誘致等、国関連団体が担っていた駐車場事業、国が行っていた滑走路等 基本施設関連事業を、民営化後は当社が一体的に運営しています。なお、航空管制とCIQ（税関・出入国管理・検疫）業務は、引き続き国が担っています。

### 民営化事業の始動期

2016年7月の民営化スタートから2018年頃までは事業の始動期になりますが、母体である第三セクター等

3社から移籍した社員、新会社になってから入社した社員、株主企業からの出向者、また空港運営のノウハウを引き継ぐために国から指導役として出向された専門職員という多様なバックグラウンドを持つメンバーにより事業を開始しました。空港の民間会社による運営という初めての経験で、最初の最重要課題は空港運営を担う専門人材の育成でした。これまで国が担ってきた空港の運用業務、例えば航空灯火等の空港施設・設備の維持管理、空港消防業務、さらには万一の際の各種事案対応といった専門性の高い業務を国から引き継ぎましたので、当社に出向いただきました国の専門職員より3年間OJTのかたちで業務の習熟にあたりました。高度な専門性を要する業務の習熟は、民営化立ち上げ期においては特に苦労した点もありますが、現在では未経験者を採用、自社内で専門人材として育成し、各業務に就くまでを自立的に行うことができるようになっています。



## 安全対策への取り組み

2017年には航空機事故を想定した航空機事故等対処総合訓練を当社として初めて実施しました。この訓練では万一航空機事故が発生した際、関係機関が連携し、現場出動要請、消火、乗客乗員の救助そして救急救命医療活動、救急搬送までの一連の対応を円滑に行うことを目的としています。旅客機が着陸後の事故により出火するというシナリオに基づき、国土交通省航空局や航空会社、自衛隊、警察、消防、医療等の関係各機関と協力し、総勢300名規模が参加する訓練でございました。その後、隔年で実施しております。

旅客の航空輸送という業務は非常に多くの事業主体がそれぞれの役割を担当しながら連携して成立するものでございます。仙台空港では、万が一の大規模災害等が発生した場合に備え、自然災害を踏まえた仙台空港の事業継続計画を策定して空港関係機関・事業者との連携体制を構築するとともに毎年、計画の見直しと訓練を行っています。

## 国内線到着口のリニューアル工事・ピア棟増築

2017年にターミナルビル1階、国内線到着口をリニューアルいたしました。カフェや観光案内所、インフォメーションカウンターの整備、そして到着口正面に東北へお越しいただいたお客様をお迎えするスポットとしてウェルカムウォールを設置しました。

2018年には、空港キャパシティの増強を目的として「ピア棟」と呼んでおります国内線搭乗施設を増築いたしました。国内線の搭乗口を従来の6か所から10か所に増設したことで、朝や夕方など発着便が集中する時間帯の処理能力の向上に繋がっています。



総合案内所

レンタカーカウンター

ランナースポット



ピア棟

## 体制強化期、そしてコロナ禍へ

2019年には国からの出向職員も帰任し、当社社員による自律的な空港運用業務を開始するという大きな転換期を迎えました。さらに海外路線の誘致に向けた営業活動を強化し海外の航空会社へのトップセールスも開始しましたが、翌2020年から約3年間は一転して、コロナ禍への対応に追われ、未曾有の危機に見舞われた期間となりました。この3年間ではアフターコロナを見据え、当時全便運休となった国際線の搭乗待合室を活用し、約1,000名に行った新型コロナウイルスワクチンの職域接種を行ったり、三密回避のための搭乗待合室やビジネスラウンジの拡張、コロナ禍を契機として普及したテレワークへ対応するためウェブ会議等にご利用いただける個室型ワークスペースを導入する等、小規模ではありますがコロナ禍における利便性の向上に取り組みました。

この時期には、テナント様の退店も発生しましたが、東北の魅力を発信する店舗の新規誘致に力を入れました。この時期に3店様に新たに新店いただきましたが、いずれも宮城、東北にこだわりを持つ事業者様が運営するもので、旅客の皆さまに東北を印象付けているものと思います。また、地元の方々にもご来港いただくきっかけとして、ターミナルビル内の空きスペース等を活用し、各種催事や商業イベントの開催にも取り組み、現在も継続して実施しています。

また、東日本大震災から10年となる2021年には、メモリアルプロジェクトを催しました。取組みの一環としてターミナルビル1階に「復興空港ピアノ」を設置し、自由に演奏していただいています。このピアノは宮城県七ヶ浜町で実際に被災し、所有される方が後に修復したのですが、被災当時の傷がありのままだとされており、震災の記憶と復興への歩みを伝えています。この「復興空港ピアノ」の設置は、その後も毎年3月に続けています。



## アフターコロナ ～さらなる成長を見据えた取組み～

2016年の民営化以降、旅客数は順調に増加し、2019年度には国内線・国際線を合わせて過去最高となる371万人を記録しました。しかし、翌2020年度はコロナ禍により121万人まで落ち込み、一時は国際線が全便運休となるなど厳しい状況が続きましたが、コロナ禍が明けた後、需要回復とともに旅客数も着実に増加し、2025年度には国内線・国際線合わせて400万人と、仙台空港開港以来最高であり、初めて400万人台に到達いたしました。

コロナ禍では航空機の運航そのものが大きく落ち込んだことから、関係事業者では業務から離れる方が多くいらっしゃいました。コロナ禍後の急激な需要回復が進んだ一方、一度、離職された方はなかなか戻ってこないという状況の中、人手の確保が当時、喫緊の課題でありました。そこで、空港内の各事業者様と連携した合同企業説明会の開催や空港見学会の実施、合同採用サイトの開設など、空港業務の担い手を確保するための取組みを進めました。仙台空港のさらなる利用増を見据え、引き続き空港における人材獲得に力を入れてまいります。

また、国の脱炭素化社会の実現という目標を受けて、仙台空港でも脱炭素化の取組みも進めております。2023年には、空港駐車場の一部にカーポート型の太陽光発電設備を導入しました。こちらは株主企業を含む3社が運営する発電事業であり、同事業で発電された電力の全量を当社が購入してターミナルビルで消費しています。ターミナルビルの年間電力消費量の約3割を賄っています。また、航空灯火のLED化も進めており、2030年度までに全灯火のLED化を完了する予定です。



後も関係機関と連携しながら、さらなる路線拡大に取り組んでまいります。

旅行需要喚起・促進の取り組みも続けています。一例ですが、2026年の3月に「仙台空港 旅フェス！」というイベントをターミナルビルで開催しました。こちらは仙台・東北から海外へのアウトバウンド需要拡大を目的として、仙台空港からの直行便や乗継便、チャーター便を利用した旅行商品やデスティネーションを航空会社や旅行代理店等と協力して行ったPRイベントで、旅行説明会には延べ200名、ステージイベントには約700名の方々に参加いただきました。

また、ターミナルビル国際線エリアの免税店では、東北各地の高品質な産品を取扱い、東北産品のショーケース化に力を入れています。昨年度は、福島県、山形県、青森県にて当社主催の商談会を開催し、現地の生産者様・メーカー様と直接顔を合わせ、商品を手に取りながら意見を交わし、これまで空港で取り扱われてこなかった魅力ある地域産品を発掘、国内売店も含めて新たな産品の取り扱いを進めています。



リニューアル後イメージ

## 4. 終わりに

最後に「東北のプライマリーゲートウェイ化」、「東北産品のショーケース化」の取組み現場であるターミナルビルのリニューアル工事をご紹介します。今回のリニューアルの目的は2点ございます。①「FAST TRAVEL」の実現、②「素晴らしい空港体験」の提供です。チェックインから搭乗までの動線を、よりスムーズにするために国際線チェックインカウンターの増設や保安検査場を改修し、移動時間の短縮と利便性向上を図ります。また、空港をより楽しんでいただく場所へと進化させるため、物販店・飲食店の拡充、搭乗待合室の拡張を行い順次開業、2029年3月のグランドオープンを予定しています。このリニューアル工事は、コロナ禍のため一時中断していましたが、結果として民営化から10年を経て再開することになりました。

民営化の際に構想した取組みを形にするものであり、次のステージへのスタートでもあります。

皆様におかれましては、仙台国際空港へのご指導ご鞭撻を引き続きお願い申し上げまして、民営化10年のご説明とさせていただきます。

ご清聴、誠にありがとうございました。

東北から世界へ より高く より先へ



### 前田 基(まえだ もと)氏 プロフィール

1965年生まれ。愛知県名古屋出身。慶應義塾大学卒業。1988年東京急行電鉄株式会社（現・東急株式会社）入社。2012年同社総務部統括部長。2017年同社CSR推進部統括部長。2019年より仙台国際空港株式会社管理部担当部長。2021年同社取締役管理部長を経て2024年6月、同社代表取締役社長に就任。現在に至る。

### 仙台国際空港株式会社

〒989-2401 宮城県名取市下増田字南原無番地  
<https://www.sendai-airport.co.jp/company/>

